

農地所有適格法人報告書

年 月 日

農業委員会会長 様

報告者 所在地
 名 称
 代表者氏名
 (電 話 局 番)

農地法第6条第1項の規定により、下記のとおり事業の状況等を報告します。
 記

経 営 面 積	田	畑	採草放牧地	計					
	m ²	m ²	m ²	m ²					
所有農地の有無	有 ・ 無								
法人の形態									
事業の状況	事業の内容	区 分		実 績	翌事業年度の計画				
		農畜産物の名称							
		農業関連事業							
	その他事業								
	売上高	事業年度		農 業	農業以外の事業				
		3年前(実績)		円	円				
		2年前(実績)							
		1年前(実績)							
翌事業年度の計画									
構成員の状況	農業関係者	氏名又は名称	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	議決権の 数	法人に対する農地等の提供の状況		法人が行う農業への年間従事日数		法人に対する農作業の委託の状況
					権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
					a	日	日		
	農業関係者以外の者	氏 又は 名 称	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	議決権 の 数	氏 又は 名 称	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	議決権 の 数		
	業務執行役員の状況	役 職	氏 名	住 所	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	年間農業従事日数		年間農作業従事日数	
						直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
					日	日	日	日	
使用人の状況	役 職	氏 名	住 所	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	年間農業従事日数		年間農作業従事日数		
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画	
					日	日	日	日	

- 注 1 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。
- 2 「事業の内容」の「農畜産物の名称」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記入すること。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記入すること。
- 3 「事業の内容」の「農業関連事業」とは、次のものをいう。
- (1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
- ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工 イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
ウ 農業生産に必要な資材の製造 エ 農作業の受託
オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
- (2) 農業と併せ行う林業
- (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 4 「売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び農業関連事業の売上高の合計を記入し、それ以外の事業の売上高については、「農業以外の事業」欄に記入すること。
- 5 「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第2条第3項第2号イからチまでのいずれかに該当する者について記入すること。
- 6 「農業関係者」欄は、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社（以下「承認会社」という。）が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記入すること。また、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記入すること。
- 7 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「農業関係者」の「法人に対する農地等の提供の状況」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記入すること。
- 8 国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください。
- 9 国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 10 「使用人の状況」欄は、「業務執行役員」のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合のみ記入すること。
- 11 法人の定款の写しとともに組合員名簿又は株主名簿を添付すること。
- 12 承認会社である場合は、その事実を証する書面並びにその構成員の株主名簿及び構成員の議決権の数を記入した資料を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。